



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2406 URL <http://www.arte-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 泉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	5,339	2.7	175	51.2	240	68.1	93	277.2
27年12月期第3四半期	5,201	5.6	116	10.6	142	△1.8	24	173.3

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 93百万円(270.2%) 27年12月期第3四半期 25百万円(183.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	18.66	—
27年12月期第3四半期	4.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	7,037	2,276	32.3
27年12月期	7,246	2,233	30.8

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 2,276百万円 27年12月期 2,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,450	5.0	360	30.7	370	18.7	150	208.8	29.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	5,330,000株	27年12月期	5,644,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	304,843株	27年12月期	618,843株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	5,025,157株	27年12月期3Q	5,025,157株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れに加え、英国のEU離脱問題に端を発する海外情勢への一層の警戒感が強まり、株価や為替相場の不安定感が増すなど、先行きは不透明な状況であります。

美容業界におきましても、人口減少と少子高齢化の進展、新卒美容師の減少、低料金サロンの台頭、選別消費の進展と定着、零細サロンの後継者不足など、厳しい状況が本格化しておりますが、一方で、男性の美容室利用率の増加や、アジア市場のニーズ・美意識の向上に伴う専門ニーズなどの高まりがあります。

このような状況の中、当社グループは、グループ経営理念である「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印に、グループの結束力を強化し、経営の効率化やグループチェーン売上高の底上げを図り、地域一番店を目指すための諸施策を実施しております。

来店施策として、営業時間外にも予約が可能なWeb予約システムの活用やメールマガジンの活用を強化し、魅力ある情報発信を行い、新規顧客の獲得や再来店顧客の増加を図っております。また、単価施策として、ヘアケア・リラクゼーション・アンチエイジングを目的としたメニューや商品販売強化、美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力強化を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社主要子会社の既存店の客単価は、株式会社アッシュが前年比101.9%、株式会社ニューヨーク・ニューヨークが前年比103.0%、株式会社スタイルデザイナーが前年比100.2%となっております。しかしながら、グループ全社の入客数が前年比99.3%となった影響により、当社グループチェーンの全店売上高合計は、12,366百万円(前年同四半期比99.5%)となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結子会社店舗数は、278店舗(株式会社アッシュ「以下、Ash」117店舗、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、NYNY」31店舗、株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」120店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ10店舗)となり、グループにおけるFC店舗数は、215店舗(Ash95店舗、NYNY17店舗、SD103店舗)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は5,339百万円(前年同四半期比102.7%)、営業利益は175百万円(同151.2%)、経常利益は240百万円(同168.1%)、となりました。

また、Ash店舗の移転補償金等を特別利益として、店舗閉鎖損失や減損損失等を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は93百万円(同377.2%)となりました。

なお、当社グループの連結子会社店舗278店舗のほか、持分法非適用非連結子会社である株式会社シーエフジェイの国内店舗数7店舗、同じく持分法非適用非連結子会社であるArte Straits Holdings Pte.Ltd.の海外店舗数1店舗(シンガポール共和国)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、157百万円減少して2,762百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加143百万円、売掛金の減少190百万円、立替金（四半期連結貸借対照表上は「その他」で表示）の減少134百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、50百万円減少して4,275百万円となりました。

これは主として、店舗移転等に伴う敷金及び保証金の減少55百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、208百万円減少して7,037百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、405百万円減少して2,317百万円となりました。

これは主として、未払金の減少342百万円、買掛金の減少57百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、153百万円増加して2,443百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加160百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて251百万円減少して4,761百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、43百万円増加して2,276百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の減少85百万円（増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円、減少要因は配当金の支出50百万円、自己株式消却129百万円）に対し、自己株式消却に伴う自己株式残高が129百万円減少（純資産には増加要因）によるものです。

この結果、自己資本比率は32.3%となり、前連結会計年度末30.8%と比較して1.5%増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年2月9日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,594	1,583,488
売掛金	583,221	392,375
商品	62,917	64,111
貯蔵品	26,035	24,616
その他	815,144	702,545
貸倒引当金	△6,832	△5,045
流動資産合計	2,920,081	2,762,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,233,721	5,246,973
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,550,996	△3,600,750
建物(純額)	1,682,724	1,646,222
車両運搬具	12,989	12,989
減価償却累計額	△8,500	△9,785
車両運搬具(純額)	4,488	3,204
工具、器具及び備品	1,021,018	1,035,557
減価償却累計額及び減損損失累計額	△832,708	△870,178
工具、器具及び備品(純額)	188,310	165,379
土地	134,200	134,200
リース資産	22,059	22,059
減価償却累計額	△6,694	△9,950
リース資産(純額)	15,365	12,109
建設仮勘定	204	5,886
有形固定資産合計	2,025,294	1,967,003
無形固定資産		
のれん	328,892	295,973
その他	154,771	155,419
無形固定資産合計	483,663	451,392
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,469,189	1,413,958
その他	348,523	451,102
貸倒引当金	△650	△7,727
投資その他の資産合計	1,817,062	1,857,333
固定資産合計	4,326,020	4,275,729
資産合計	7,246,101	7,037,823

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,283	58,016
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	702,508	661,968
未払金	1,481,662	1,139,411
未払法人税等	96,517	67,684
賞与引当金	2,255	1,252
資産除去債務	1,492	1,492
その他	173,041	237,692
流動負債合計	2,722,759	2,317,516
固定負債		
長期借入金	1,908,419	2,068,945
退職給付に係る負債	76,643	88,217
資産除去債務	43,913	51,499
その他	261,211	235,210
固定負債合計	2,290,188	2,443,873
負債合計	5,012,948	4,761,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,302,877	1,217,364
自己株式	△254,839	△125,785
株主資本合計	2,232,689	2,276,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	203
その他の包括利益累計額合計	463	203
純資産合計	2,233,153	2,276,434
負債純資産合計	7,246,101	7,037,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,201,585	5,339,495
売上原価	3,734,948	3,838,653
売上総利益	1,466,637	1,500,842
販売費及び一般管理費	1,350,530	1,325,275
営業利益	116,106	175,566
営業外収益		
受取利息	2,464	3,904
受取手数料	12,161	7,217
期限到来チケット精算収入	13,344	13,672
受取補償金	—	43,724
その他	23,082	23,949
営業外収益合計	51,052	92,468
営業外費用		
支払利息	14,912	14,102
その他	9,426	13,843
営業外費用合計	24,339	27,946
経常利益	142,819	240,088
特別利益		
固定資産売却益	300	210
F C契約解約益	69,333	—
受取保険金	32,480	—
受取補償金	1,886	95,008
資産除去債務戻入益	—	1,734
特別利益合計	104,000	96,952
特別損失		
固定資産売却損	671	—
固定資産除却損	16,294	13,845
店舗閉鎖損失	54,376	77,359
減損損失	27,472	58,622
災害による損失	11,623	—
貸倒引当金繰入額	64,054	—
子会社整理損	6,000	—
その他	766	5,000
特別損失合計	181,260	154,828
税金等調整前四半期純利益	65,559	182,213
法人税、住民税及び事業税	78,886	113,632
法人税等調整額	△38,193	△25,211
法人税等合計	40,692	88,420
四半期純利益	24,866	93,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,866	93,792

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	24,866	93,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	△259
その他の包括利益合計	400	△259
四半期包括利益	25,267	93,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,267	93,532

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成28年8月31日付で自己株式314,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ129,054千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,217,364千円、自己株式が125,785千円となっております。